

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年11月9日
<b>【四半期会計期間】</b>	第14期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
<b>【会社名】</b>	21LADY株式会社
<b>【英訳名】</b>	21LADY Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 藤井 道子
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区二番町5番地5
<b>【電話番号】</b>	03-3556-2121
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 北川 善裕
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都千代田区二番町5番地5
<b>【電話番号】</b>	03-3556-2121
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 北川 善裕
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	1,410,055	1,513,627	2,720,960
経常利益又は経常損失( )	(千円)	70,956	10,362	169,117
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )	(千円)	75,019	4,610	146,548
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	85,667	1,660	163,137
純資産額	(千円)	169,663	76,138	79,277
総資産額	(千円)	1,105,156	1,013,403	990,127
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損 失金額( )	(円)	1,910.74	118.33	3,745.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	13.0	7.3	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,589	36,105	48,876
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,032	43,862	68,152
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,220	22,762	56,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	163,553	177,125	119,920

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	882.96	621.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期第2四半期連結累計期間及び第13期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、また、第14期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成24年9月30日付で当社を存続会社とし、雷門TP株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しているとおり、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社は当社の連結子会社である雷門TP株式会社を吸収合併しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の企業結合等関係に記載しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機に伴う世界的な金融不安に加え、継続する円高や株価低迷などにより、国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、ヒロタ、イルムス両事業におきまして、引き続き選択と集中による既存直営店強化を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人材教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

#### ヒロタ事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、今期の重点施策として東西共にシューアイスの催事場所を大幅に増やし、売上規模を倍増することを目標に掲げ、取り組みました。

また、岩手県陸前高田市のヤマニ醤油様とのコラボレーションにより、「しょうゆ天使のシューアイス」等を東北応援キャンペーンとして繰り広げ、直営店舗と現地での販売を行ないました。この結果、直営店舗における7月・8月の売上は拡大し、前年同四半期比101.4%となりました。

ホールセール部門におきましては、主に関西圏を中心としたチェーンストアとの取引再開及び拡大を実現いたしました。この結果、ホールセール部門の売上は、前年同四半期比147.4%と大幅に伸長いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は、38店舗となりました。

この結果、売上高は1,009,893千円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益53,406千円（前年同四半期は1,426千円の営業利益）となりました。

#### イルムス事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、直営店舗の売上高強化、及び利益構造の改善、接客サービスの改善に努めてまいりました。店舗の売上高は7月のセール不振が影響し前年同四半期比3.3%減となりましたが、原価率の低減努力から店舗の粗利益高は前年同四半期比1.0%増となりました。更に継続して人件費を中心に費用の抑制を図りました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は8店舗となりました。

この結果、売上高は503,734千円（前年同四半期比1.0%減）、営業損失は18,049千円（前年同四半期は32,968千円の営業損失）となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,513,627千円（前年同四半期期比7.3%増）、営業利益7,776千円（前年同四半期69,452千円の営業損失）、経常利益10,362千円（前年同四半期70,956千円の経常損失）、四半期純利益は、4,610千円（前年同四半期75,019千円の四半期純損失）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23,276千円増加し、1,013,403千円となりました。これは、流動資産が39,677千円増加、固定資産が16,401千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ26,415千円増加し、937,265千円となりました。これは主に、流動負債において未払金が23,382千円増加、固定負債において長期未払金が6,361千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,139千円減少し、76,138千円となりました。これは主に、株主資本において少数株主持分が5,814千円減少したことによるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57,205千円増加し、177,125千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、36,105千円の収入（前年同四半期は3,589千円の支出）となりました。主な内訳は、減価償却費31,184千円、仕入債務の増加額22,201千円であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、43,862千円の収入（前年同四半期は83,032千円の支出）となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入50,000千円であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、22,762千円の支出（前年同四半期は43,220千円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出8,181千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出6,649千円であります。

## (4)事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策

当社グループは、ヒロタ、イルムス両事業において経営改善計画を推進した結果、当第2四半期連結累計期間において、営業利益7,776千円を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローも36,105千円の収入となっております。前年同四半期連結累計期間と比較して営業利益で77,229千円、営業活動によるキャッシュ・フローで39,695千円改善しております。

当社グループは、更なる改善を図るために以下の施策について全力を挙げて取り組んでおります。

ヒロタ事業におきましては、直営店舗・ホールセール部門共、下期売上利益予算を強化しております。直営店舗におきましては、プレミアムシュークリームの販売強化を実行し、またクリスマスや各種イベントの大幅な売上拡大を目指します。ホールセール部門におきましては、各チェーンストアとの取引先の増加及び拡大による通期予算達成を目指します。

イルムス事業におきましては、下期に新規出店した阪急梅田店の新業態など、直営店舗出店の効果を活かした売上利益拡大やクリスマス商戦・イベント売上の大幅な増加による通期予算達成を目指します。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,700
計	175,700

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,947	43,947	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	43,947	43,947		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		43,947		100,000		100,000

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 道子	東京都千代田区	22,185	50.48
加藤義和株式会社	香川県観音寺坂本町5-17-17	1,528	3.47
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	799	1.81
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	500	1.13
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7-5-5	450	1.02
大瀬良 健蔵	茨城県神栖市	399	0.90
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市中区西区鳥見町2-130	375	0.85
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	322	0.73
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	300	0.68
原田 豊	兵庫県西宮市	226	0.51
計		27,084	61.62

(注) 自己株式4,985株を所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.34%を占める第2位の大株主となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,985		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,962	38,962	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	43,947		
総株主の議決権		38,962	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 2 1 L A D Y 株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	4,985		4,985	11.34
計		4,985		4,985	11.34

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	169,920	177,125
売掛金	209,472	237,051
商品及び製品	118,402	120,095
仕掛品	1,347	1,571
原材料及び貯蔵品	24,462	25,252
その他	15,826	18,752
貸倒引当金	2,600	3,340
流動資産合計	536,832	576,510
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	185,699	177,748
土地	79,937	79,937
その他	83,657	78,907
有形固定資産合計	349,294	336,592
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,756	2,450
その他	6,241	10,807
無形固定資産合計	8,998	13,257
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,878	10,943
その他	86,473 <sub>1</sub>	80,232 <sub>1</sub>
貸倒引当金	4,350	4,133
投資その他の資産合計	95,001	87,042
<b>固定資産合計</b>	453,294	436,893
<b>資産合計</b>	990,127	1,013,403



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	171,744	193,945
短期借入金	44,411	40,901
1年内返済予定の長期借入金	52,976	49,961
未払法人税等	13,989	11,272
未払金	278,916	302,299
資産除去債務	600	-
その他	168,195	173,267
流動負債合計	730,833	771,646
固定負債		
長期借入金	24,335	19,169
長期未払金	111,669	105,307
資産除去債務	25,771	25,339
その他	18,240	15,802
固定負債合計	180,016	165,619
負債合計	910,850	937,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	415,206	410,596
自己株式	103,923	103,923
株主資本合計	74,257	78,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,601	4,536
その他の包括利益累計額合計	2,601	4,536
少数株主持分	7,621	1,806
純資産合計	79,277	76,138
負債純資産合計	990,127	1,013,403

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,410,055	1,513,627
売上原価	687,636	696,234
売上総利益	722,419	817,393
販売費及び一般管理費	1 791,871	1 809,616
営業利益又は営業損失( )	69,452	7,776
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	595	70
負ののれん償却額	781	-
違約金収入	-	4,500
貸倒引当金戻入額	890	300
その他	296	487
営業外収益合計	2,572	5,375
営業外費用		
支払利息	4,024	2,784
その他	51	5
営業外費用合計	4,075	2,789
経常利益又は経常損失( )	70,956	10,362
特別利益		
固定資産売却益	257	-
特別利益合計	257	-
特別損失		
災害による損失	769	-
固定資産除却損	491	360
その他	189	-
特別損失合計	1,451	360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	72,149	10,001
法人税、住民税及び事業税	6,644	6,709
法人税等調整額	2,639	303
法人税等合計	9,283	6,405
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	81,433	3,595
少数株主損失( )	6,414	1,015
四半期純利益又は四半期純損失( )	75,019	4,610

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	81,433	3,595
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,233	1,935
その他の包括利益合計	4,233	1,935
四半期包括利益	85,667	1,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,253	2,675
少数株主に係る四半期包括利益	6,414	1,015

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	72,149	10,001
減価償却費	51,362	31,184
のれん償却額	-	306
差入保証金償却額	7,249	2,313
貸倒引当金の増減額( は減少)	890	523
受取利息及び受取配当金	604	87
支払利息	4,024	2,784
固定資産売却損益( は益)	257	-
固定資産除却損	491	360
投資有価証券売却損益( は益)	189	-
災害損失	769	-
負ののれん償却額	781	-
売上債権の増減額( は増加)	7,850	27,578
たな卸資産の増減額( は増加)	1,853	2,707
仕入債務の増減額( は減少)	8,594	22,201
未払金の増減額( は減少)	18,692	12,652
未払費用の増減額( は減少)	1,698	3,304
長期未払金の増減額( は減少)	4,769	9,351
未払消費税等の増減額( は減少)	5,931	2,180
その他	1,433	815
小計	9,793	47,273
利息及び配当金の受取額	604	188
利息の支払額	4,007	2,676
法人税等の支払額	9,979	8,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,589	36,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	21,676	8,391
無形固定資産の取得による支出	-	979
有形固定資産の売却による収入	285	-
投資有価証券の売却による収入	560	-
投資有価証券の取得による支出	500	-
子会社株式の取得による支出	10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,079	641
敷金及び保証金の回収による収入	377	3,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,032	43,862

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	3,679	3,510
長期借入金の返済による支出	24,188	8,181
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,751	6,649
子会社の自己株式の取得による支出	-	2,320
割賦債務の返済による支出	1,602	2,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,220	22,762
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	129,843	57,205
現金及び現金同等物の期首残高	293,396	119,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,553	177,125

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成24年9月30日付で当社を存続会社とし、雷門TP株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社につきましては、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 日本年金機構千代田年金事務所に敷金及び保証金3,595千円が差押となっておりますが、対応する債務については計画に従い継続して返済しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与	254,610千円	257,766千円
貸倒引当金繰入額	千円	823千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	213,553千円	177,125千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000千円	千円
現金及び現金同等物	163,553千円	177,125千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	900,998	508,811	1,409,810	245	1,410,055		1,410,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	900,998	508,811	1,409,810	245	1,410,055		1,410,055
セグメント利益又は損失 ( )	1,426	32,968	31,542	245	31,297	38,155	69,452

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 38,155千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「イルムス事業」において、当社の子会社である株式会社イルムスジャパンの株式を平成23年8月10日付けで追加取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結会計期間において3,063千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,009,893	503,734	1,513,627		1,513,627		1,513,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,009,893	503,734	1,513,627		1,513,627		1,513,627
セグメント利益又は損失 ( )	53,406	18,049	35,357		35,357	27,580	7,776

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 27,580千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年8月10日開催の取締役会における決議に基づき、当社の連結子会社である雷門TP株式会社を平成24年9月30日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：雷門TP株式会社

事業の内容：不動産賃貸業

企業結合日

平成24年9月30日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、雷門TP株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

21LADY株式会社

その他取引の概要に関する事項

経営効率の向上を目的としたグループ再編の一環のため、雷門TP株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1,910円74銭	118円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	75,019	4,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	75,019	4,610
普通株式の期中平均株式数(株)	39,262	38,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、また、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

21LADY株式会社  
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊池 今朝義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。